

第 1 章

多職種・機関を交えた地域ケア会議等推進のための取り組み

1 地域包括ケア推進研究会等における検討経過と内容

本県における地域包括ケアの実現を目指して、充実した地域ケア会議が実践されることを目的に、本年度も「地域包括ケア推進研究会」の継続開催による推進上の課題等に対する協議や各市町村における実践を支援するアドバイザー派遣等に、関係者の参画を得て取り組んできました。

年度当初には、平成 24 年度に作成した「地域ケア会議等推進のための手引き～市町村・地域包括支援センターの視点から～」の作成経緯や内容、活用等について説明するとともに、地域ケア会議の取り組みを始めている市町の活動内容を聞きながら、具体的な方策等について学び合う、「地域ケア会議等推進研修会」(参考資料 p.90)を圏域単位で行いました。

研修開催にあたって、地域ケア会議の実施状況や実践する中での課題を把握するために、県内全市町村にアンケート(平成 25 年 8 月時点)を実施しました。その結果、地域ケア会議を実施しているのは 19 市町村(70.4%)、実施していないのは 8 市町村(29.6%)でしたが、会議実施の有無は別として、地域ケア会議の取り組みを強化しているのは 10 市町村、強化していきたいと考えているのは 13 市町村、未定としているのは 4 市町村でした。本年度中に、新しく 4 市町で取り組みを始めたので、本県の 23 市町村(85.2%)で地域ケア会議が実施されています。

なお、実践する中での課題として次のような内容があげられていました。

地域ケア会議を実践する中での主な課題

- 1) 個別課題の積み上げから地域課題への引き上げや地域づくりへの展開が十分ではない。
 - ・ 課題を住民と共に考える仕組みづくり
 - ・ 地域ネットワークづくりの手法
 - ・ 地域課題の発見と支援ネットワークづくりのために、きっかけとなる事例の把握方法
 - ・ 地域課題に対する関係機関や専門職の課題解決への支援
 - ・ 個別課題解決機能の促進・充実のために有効な関係者間の連携
 - ・ 医療と介護・福祉の連携

- 2) 会議への当事者（本人、家族等）の参加に躊躇してしまう、どのような体制で参加してもらおうとよいか悩む。
 - ・ 個別事例の取扱には個人情報の漏れに十分な配慮が必要（複数の事例を取扱うような場合の参加）
 - ・ 当事者の思いが確認できるメリット、専門職だけの検討のメリットもある。
- 3) 関係者も多忙で検討に時間がかけられない、特に医療分野、医療関係者の参加依頼を躊躇してしまう。
- 4) 既存会議、関係機関による会議等、地域ケア会議としての位置づけや各々の関係性、関連性が不明確
 - ・ 地域ケア会議として取り扱う基準
- 5) 庁内等関係者間における地域ケア会議の共通認識が持ちにくい。

平成 24 年度に引き続き、地域ケア会議の推進を図るために、具体的な支援を希望する市町村にアドバイザー派遣を行ないました。平成 25 年度に新しく派遣を希望したのは 5 市町（甲府市、富士吉田市、北杜市、甲斐市、市川三郷町）、平成 24 年度からの継続支援として、5 市町（都留市、韮崎市、中央市、昭和町、南部町）へアドバイザーを派遣しました（参考資料 p.98）。支援内容は、各市町の現状を踏まえたものであり、取り組みのプロセスにおいて、適時アドバイザーによる助言等支援を活用してもらったことにより、それぞれに、「組織内や地域の関係者と、地域ケア会議の共通認識を持つための働きかけや場づくりができた」「地域を知り、地域の方々との協働を目指した展開が始まった」「介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメント支援のための地域ケア会議に取り組めた」「我が街の地域包括ケアの実現に資する地域ケア会議を含む体制づくりを描けた」等の成果があります。実施主体である市町村又は地域包括支援センターの実践プロセスを共有し、プロセスに沿って行われる課題整理や関わり方の提案等、アドバイザーによる支援の有効性は、活用市町からの高い評価を得ています。

平成 23 年度から実施している「地域包括ケア推進研究会」（以下、研究会とする）の平成 25 年度の主な内容は、前記の 地域ケア会議を実践する中での主な課題 や地域の関係者の声等を踏まえて、「地域ケア会議への医療職等多職種の参画」及び「地域ケア会議の地域づくりへの展開について」であり、地域包括ケア推進研究会メンバー（以下、メンバー）に、新しく、介護支援専門員、訪問看護師、作業療法士、医療ソーシャルワーカーの参加を得る中で効果的な方策等を協議し、県内市町村や地域包括支援センター、関係団体・者等への普及を図ることとしました。

アドバイザーと事前協議を行う中で、協議テーマを設定し、テーマに沿った話題提供をメンバーより得て研究会で協議、研究会での協議内容を深め次の協議に積み上げていくために、研究会後にメンバーには宿題（課題シート）への取り組みをお願いしました。宿題

の内容は、各メンバーの経験や立場における課題整理であり、自分自身のあり方や今までの取り組みの振り返りと考察、自分又は自分の組織が地域ケア会議に主体的に関わるために必要なことの言語化等でした。

3回の研究会と4回の宿題のサイクルを振り返ったときに、研究会で得られた内容に加えて、このプロセスこそ、重要であったと考えます。現状を変えていこうとするときには、「自分自身の行動（事実）をベースに振り返る」「自分を知り、他者を知る」こと（内省）と自分が振り返ったことを開示し話し合うこと（対話）が大切であり、このサイクルを繰り返すことによって自らの体験に学ぶことができます。特に専門職等関係者には、その資質の向上のために、内省したことを日々の実践に活かすことが求められています。更に、住民等との協働のプロセスにおいても大切にしたい視点です。このことは、次項でまとめている「住民や多職種・機関とともに、効果的な地域ケア会議を実践するために必要な要素」にそのままつながるものです。

研究会に絡めて、地域包括支援センター職員を対象とした「地域包括支援センター職員研修（現任者研修）」において、地域ケア会議の実践を3つの視点で、実践報告と分科会形式によるグループ討議、全体会により学び合いました。

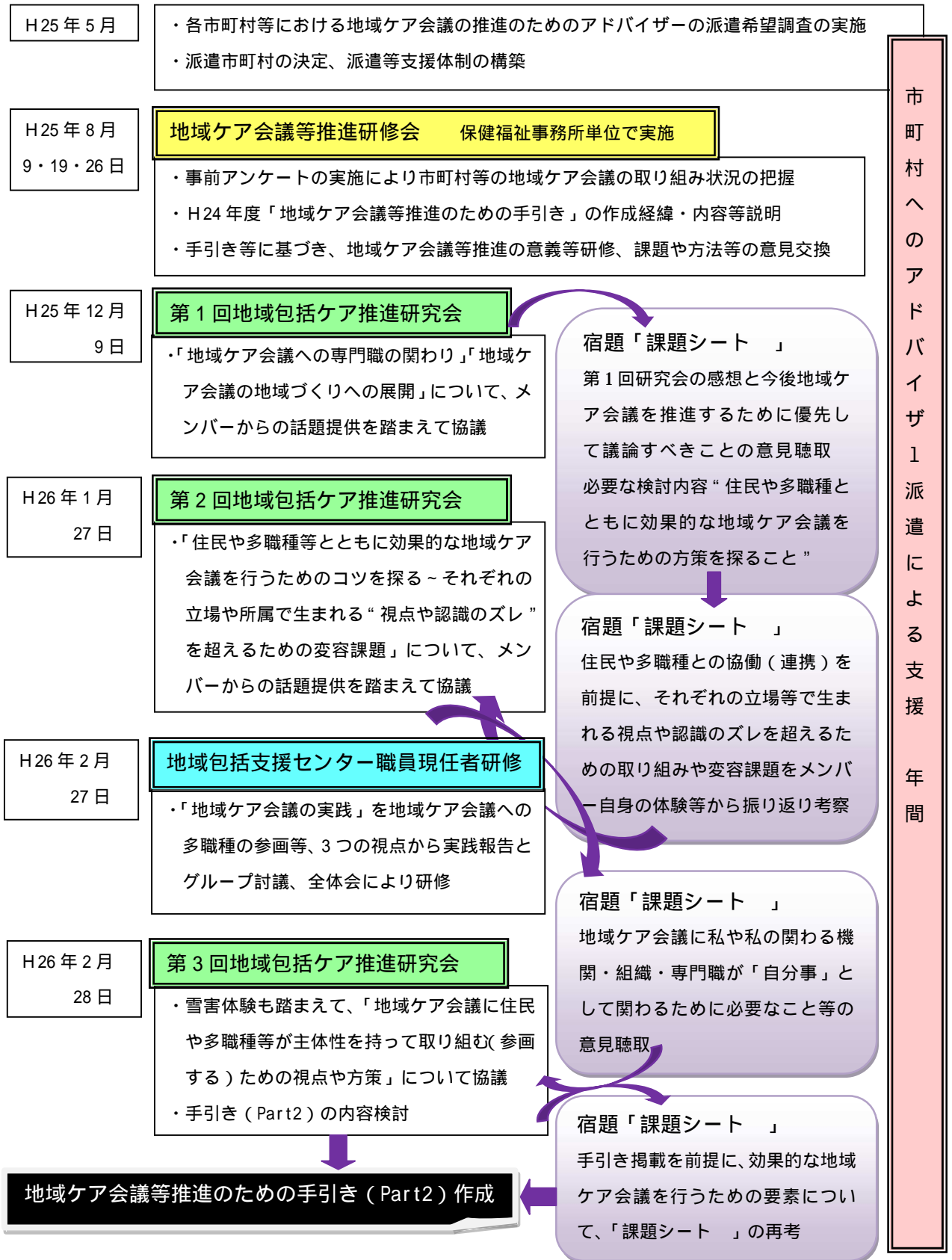
3つ視点

- 地域ケア会議への医療や多職種の参画
- 自立支援に資するケアマネジメント支援
- 住民主体の地域づくりへの展開

平成26年2月に本県が大きなダメージを受けた雪害後の研修会であったこともあり、雪害によって明らかとなった地域の状況や支援の課題等を念頭においたディスカッションとなりました。想定外の事実から学ぶ必要な支援のあり方、改めて当事者や住民の主体性は？自立支援とは？の問い直し、地域の力の再認識やその強化等、どのような地域づくりが必要か、その中で自分たちの役割は何か等について、より自分事として考えることができました。研修のまとめとして、雪害についての話し合いが地域づくりを考えるテーマとして大変有効であり、今回のような話し合いを地域ケア会議の場で、住民や関係者とともに試みることがアドバイザーから提案され、研修会後には、多くの市町村において雪害をテーマとした話し合いが展開され、地域のことを自分事として考え合う機会となりました。

これら、それぞれの取り組みがつながる中での学びの充実が実践への糧になったと考えます。本年度取り組みの全体像は次のとおりです。

<平成 25 年度地域包括ケア推進研究会等取り組みの全体像>



2 住民や多職種・機関とともに、効果的な地域ケア会議を実践するために必要な要素

ここでは、前項でまとめた検討過程において言語化された、地域包括ケア推進研究会メンバーの意見を集約しカテゴリー化する中で明確にすることができた、効果的な地域ケア会議を実践するために必要な要素（押さえておきたい基本的な内容や条件等）について示します。

必要な要素が7つのカテゴリー（～）に分類されました。

個人や地域の実態・特性の理解
自己・他者・地域の変容課題の自覚化
地域ビジョン（目指す姿）の理解と共有
地域ケア会議の目的・機能の理解と共有
地域ケア会議の運営の工夫・配慮
地域ケア会議の実践の評価と継続
個人や地域を理解・支援するための専門性の研鑽

この要素のそれぞれが必要であるとともに、それぞれの要素は連動し合っていること、更に、要素の関連性を押さえながら取り組むことが、効果的な実践のために重要であることが確認できました。

この全体像について、構造化したものが<図1>になります。

全体の内容を説明すると、大樹が根を張る土壌部分に、実践のための土台と考える要素「個人や地域の実態・特性の理解」と「自己・他者・地域の変容課題の自覚化」を位置づけ、個人や地域を理解すること、又そのプロセスを踏む中で、自己や他者、地域を見つめ直し（内省）、その内容を話し合い、フィードバックすること（対話）によって、お互いを理解し、つながることができ、信頼関係が構築され、地域包括ケアが実現される豊かな土壌ができるということを大事に考え、『内省・対話』というラベルを付けました。

土壌に立つ大樹の幹の部分に、実践のための戦略と考える要素「地域ビジョン（目指す姿）の理解と共有」と「地域ケア会議の目的・機能の理解と共有」を位置づけ、『課題・目的・目標の明確化』というラベルを付けました。

幹から伸びる枝・葉の部分に、実践のための戦術と考える要素「地域ケア会議の運営の工夫・配慮」と「地域ケア会議の実践の評価と継続」を位置づけ、『運営・実践・評価』というラベルを付けました。

そして、どの部分（段階）にも影響する要素として「個人や地域を理解・支援するための専門性の研鑽」を大樹に注いでいる日光をイメージして加えています。

< 図 1 > 効果的な地域ケア会議の実践に必要な7つの要素



地域ケア会議に取り組もうとするときに、運営等方法論（枝・葉の部分）が先行してしまい、取り組みの土台となる個人や地域の主体（土壌の部分）が無い中で、地域ケア会議の目的等（幹の部分）が議論されがちですが、対象の理解や自覚化があるからこそ、主体的に地域ビジョンを語り合うことができ、地域ビジョンを達成するための地域ケア会議で目指すものが明らかになると考えます。その上に、地域の実情に応じた運営の工夫や実践の積み重ねがあることで、地域ケア会議が充実され、地域包括ケアの実現に近づくことができると思います。

要素を構造化した<図1>については、実践のプロセスにおいて、どの部分につまずいているのか、どこまでの実践ができているのか、プロセスの中身を評価するための指標にも活用できるものと考えています。

以下、要素 ~ の意味するところについて、説明を加えるとともに、各要素の内容についてより理解を深めてもらうために、地域包括ケア推進研究会等の取り組みプロセスにおいて、地域包括ケア推進研究会メンバーが自らの経験や考えを振り返り、言語化・文章化したものを細分化し、具体例として示しました。

「個人や地域の実態・特性の理解」

地域ケア会議の実践が目指す先にあるものは地域包括ケアの実現であることは、平成 25 年 3 月発行の「地域ケア会議等推進のための手引き～市町村・地域包括支援センターの視点から～」(山梨県福祉保健部長寿社会課・地域包括ケア推進研究会)(以下、昨年度発行の手引きとする)でも整理したところであり、地域ケア会議が“誰のための取り組みであるか”を問い直せば、それは、地域で生活する個人であり地域全体であり、地域ケア会議は個人や地域が主体性をもって参画できるものでなければなりません。そのためには、まず、個人や地域の想いや主体性を支援の中心とする中で、過去から現在に至る個人や地域の生活、そこで起こってきた(いる)こと、生活ニーズ等をしっかり知るところから始める必要があります。そして、個人や地域から得られた情報や課題等を専門的な視点も加えて整理した上で、共にその地域に住む者として住民や多職種等関係者が、課題の認識を深め共有していく必要があります。このプロセスにおいては、個人や地域の強みや自立を信じる姿勢、信頼関係の構築を図ることも大切にしてもらいたいポイントです。

細分化された具体例

個人や地域の想いや主体性を支援の中心とする。

- 個人や地域の想いや歴史を尊重する。
- 個人や地域のストレングス（強みや力）に着目する。
- 支援者側の考えを基準に動きがちだが、個人や地域の真の想いに寄り添う姿勢、個人や地域の自立を信じる姿勢を持って関わる。
- 個人や地域が「どうありたいか」「どうしたいか」等想いに気づき、表出や共有できることを支援する。

地域の生活や起こっていることを知るところから始める。

- この地域にはどんな人が住んでいて、どんなことを語っているのかを聴きに行く。地域で今起こっていることについてそこに住む人が語ることを聴くことにより、地域の情報が収集できるとともに地域に関わる一歩が踏み出せる。
- 支援者側が考える課題やテーマの把握ではなく、地域に住む人たちが考えていること、暮らし方、悩み等を聴き取る。
- 地域のニーズに触れることを大切にする。

地域のデータを分析し特性、課題を整理する。

- 地域の人口や人口推移、高齢者数や高齢化率、高齢者の医療や介護の様子、医療や介護の給付状況、地形や産業、歴史等様々なデータを、地域全体で、または地区毎に把握する。
- 現在ある（存在する）地域資源（地域のベース）を再確認する。
- “ないもの探し”より“あるものを活かす”ことを大切にする。
- 関係部署の担当者が自分達の持つ地域データを持ち寄る。

地域の課題を地域の人や多職種等関係者と一緒に見出す。

- 把握した地域の現状等をまとめ、地域へフィードバックする。
- 地域で聴いたことをカテゴリー化し、地域の強みや良さ、課題等をわかりやすくまとめ、地域へフィードバックし、自覚や共有を促す。
- 困り事を抱える当事者、家族の生活を支える、地域住民の暮らしを守る（予防）という様々な視点から課題（問題）を捉え相互の情報を共有（総合化・見える化）していく。
- より多くの関係者と考えることにより、地域の課題が様々な側面から明らかになりやすい。

- 共に課題に向かうための信頼関係や意識を高める。

自己・他者・地域の変容課題の自覚化

(地域ケア会議への参画、住民や多職種等との連携を「自分事」として捉えるための変容)

地域包括ケアの実現を目指す地域ケア会議を実践するためには、庁内の体制づくり、住民や多職種等関係者との協働等が不可欠であるとともに、大きな課題でもあります。このような課題を解決するための出発点は、関係する一人ひとりがまず自己を知り、他者や地域を知ることです。自己や他者、地域の考えや経験等を見つめ直す内省を自ら行う(働きかける)ことで、自己の弱点や壁を乗り越え、相手への理解を深めることができ、連携や地域ケア会議への参画が自分事となり得ます。住民や多職種等関係者と対話する(話し合いやフィードバックする等)がより質の高い内省を導きます。

細分化された具体例

自分自身(所属や職種も含めて)を知る。

- 自分にできることは何か、できないことは何か、自分は何が得意で何が苦手なのかを振り返り、自覚する。
- 自分自身の弱点を知る。
弱点を知ることで、その弱点を補ってもらえる職種や人材を得ることができる。
- 自分の中の壁を取り払う事により、住民や多職種等関係者との関係性がスタートする。
- それぞれが職責を自覚する。
- 自分や自分の所属組織も、地域資源のひとつであるという認識を持つ。

住民や多職種、機関等関係者の考えている事や役割を知り、理解し合う。

- まず、自分(私)が関係者のことを理解しようと思う。
- 職種が持つ専門の殻を捨て(脇に置き)、連携したい関係者のことをよく知る姿勢を持つ。関係者の立場で考える。
- お互いの職種や専門性、守備範囲、視点、言語など文化の違い、大変さ、壁等を知り(学び)理解し合う。
- それぞれのできること、できないこと、ストレングス(強みや力)等を理解し合う。

- 多職種（専門職）の役割を理解するときに必要なことは、専門的役割だけではなく、その方が働いている職場の組織の役割や方針なども理解する。
- それぞれの立ち位置（根拠に基づいた職種や組織の社会的な役割）について共有し合う。
- 日頃から、関係者がどのような仕事を、どのような方針でしているのか等把握し、理解している。（コミュニケーションを取っている。）
- それぞれの持つ使命に沿ってどんな役割が果たせるのかを考える。
- 住民や多職種等に対して、「～だろう」「～であるべきだ」「～のはずだ」という考えで向かうのではなく、まずはお互いが話し合える場を設定し、話し合いを重ね、なぜこの話し合いが必要なのかを理解し、お互いの納得を得て進める。
- 地域が見えると、自分の役割が理解でき行動に移せる。

課題を「自分事」として置き換えて考える。

- 専門職も行政職も、自身が生活者であることを念頭に置く。
- 「生活している人」「人が生活している地域」を対象としていることを忘れない。
- 個別事例を通して、生活者の視点（当事者目線、住民目線）を持って、自分が地域でどのように安心して暮らしていきたいかを考える。
- 「明日は我が身」であり「お互いさま」でもある。「自身や家族にとっても生活しやすいまち」に近づけるように、時間やエネルギーを費やすほうがよいと考える。
- 今起こっている問題は自分にも起こるかもしれないという意識を持つ。
- 今対処をしないと、将来、社会的な問題に発展しかねないという意識を持つ。
- 身近な事例の検討を様々な職種で検討し過程と結果を積み重ねていくことで、自分事として考える訓練を積む。
- 課題に対して、関わる者の誰かが（自分が）担わなければならないという認識を持つ。
- お互いに意見を出し合い、真剣に話し合う中で「私は、誰に、何ができるのか」を常に考える。このプロセスの中で育っていく。

課題解決に取り組むチームとしての認識を持つ。

- 住民や多職種等と同じ課題に向き合っていることを共有する。
- 共に作っている、共に悩み、考えている気持ちを素直に出し合う。
- 自分の職種や立場としての意見だけではなく、その立場をこえて同じ目線で一緒に考え、意見を出し合う。（この関係性をつくる。）

- それぞれの弱みを指摘し合うのではなく、それぞれの役割や立場を理解して、お互いの弱点を補い合えるような関係づくりをする。
- 自分の職種の強みと限界を理解することで自分だけではできないという確信がもてる。

コラム 1 “訪問看護師として思うこと”

訪問看護師は、対象者の居宅を訪問して、主治医の指示・連携により、療養上のお世話や必要な診療の補助等を行うことで、病気や障害があっても、医療機器を使用しながらでも、住み慣れた住まいで最期まで暮らせる支援を多職種との連携により行う仕事であり、支援の内容は、医療的なケアに限らず、年金や障害関連の申請といった様々な福祉的支援等含む生活支援そのものになっています。市町村や介護支援専門員等との連携は欠かせませんが、近年は、関係者に相談をしても対応策が見いだせない困難事例に悩まされることが多くあります。対象者の特性や制度の狭間等で既存のサービスが使えない対象者は、医療どころか衣食住の確保も危ぶまれ右往左往してしまいます。

そんな現状を目の辺りにして思うことは、問題の要因分析や将来的な予測が立てられるような支援体制（スーパーバイズ等）や問題をしょうがないとするのではなく自分事として考え合い、対応策が導けるようなチームづくりの必要性です。

このような必要性（課題）を考え合える場づくりへの発信を、「誰か」ではなく、訪問看護師も含め、それぞれの関係者が主体性を持って行っていく必要性を痛感しています。

（貢川訪問看護ステーション所長・訪問看護師 雨宮きよ子）

コラム 2 “介護支援専門員としての役割”

私たち介護支援専門員が支援する方々は、様々な“生きづらさ”や“生活のしづらさ”と言った『生活ニーズ』を抱えています。

『生活ニーズ』ですから、その方々が暮らしている、生活している『地域』にも目を向けなければ的確なアセスメントはできず、有効なサービス計画は作成できません。地域で生活をしている方々なので、地域で解決する課題もある、地域でなければ解決できない課題もある、より良い解決方法が地域にあるのではないかと、という視点を持つことが必要ではないでしょうか。

介護支援専門員が担当するのは個人ですが、個人の支援の延長線上に地域課題が見えてくることがあります。個人の課題を解決して行くことが、そこで暮らす住民が生活しやすい地域を作ることにつながる、そんな意識を持ち地域ケア会議に参加し、情報提供を行い、意見を述べる、これも介護支援専門員の大切な役割と考えます。

(山梨県介護支援専門員協会理事・介護支援専門員 茂木そのみ)

地域ビジョン（目指す姿）の理解と共有

どのような地域ケア会議が必要なのかを見極めるためには、前述した要素「個人や地域の実態・特性の理解」で示した情報や課題を、要素「自己・他者・地域の変容課題の自覚化」で示した自分事としての自覚化に基づき、“自分の住んでいる地域がどうあったらよいか”“そのために自分だったら何ができるか”等地域ビジョン（目指す姿）を住民や多職種等関係者との十分な議論により描き、共有し合うことが重要になります。この地域ビジョン（目指す姿）が、地域包括ケアの実現に向けたそれぞれの市町村等における地域づくりの構想につながるものであり、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画や地域福祉計画等で示されている（示していく）必要があります。

細分化された具体例

自分の所属している組織や部署で、地域包括ケアの目指す姿（地域像）を考え、共有する。

- 自分の住んでいる地域がどうあったらよいのか話し合う、確認し合う。
- 自分の住んでいる地域がどうあったらよいのか具体的なイメージを描ける。

- 自分たちの組織は何をすべき組織であり、そのために何を目的にどう動くのかを考え、確認し、組織全体が一つになる。
- 職員全体が認識しなければならない。上司を含めた学習会を行う。
- イメージした事、思いを共有、夢を語り合う。

目指す地域をつくるために、関係する人たちが、自分だったら何ができるかを考える。

私は目指す地域を共有化するためにこんな投げかけをしました！

- ・ 自分は高齢期をどう過ごしたい（暮らしたい）ですか？
- ・ 自分が高齢期になった時、どんな地域（町）であって欲しいですか？
- ・ 自分の住んでいる地域にどんなことがあったら安心して過ごせるでしょうか？
- ・ 自分が高齢期になった時、生活を支えるどんなサービスがあったらいいですか？
- ・ 自分の老後はどうなっているでしょう？自分の老後をイメージしてみましょう。
- ・ 自分の親にはどのような老後を過ごしてもらいたいですか？
- ・ これから更に加速する高齢社会をどう支援していったらいいでしょう？
- ・ 自分の町の さんの想いを叶えたいけど私たちは何ができるだろう？
- ・ 自分や地域ができることは何ですか？何が必要でしょう。

地域ケア会議の目的・機能の理解と共有

それぞれの市町村等における地域ビジョン（目指す姿）の理解と共有の上に、そこに至るための地域ケア会議について、法的な根拠の確認や既存の会議等の活用も考えながら、必要な機能等を明確にした地域ケア会議の目的を共有し合うことが必要です。地域ケア会議の目的や機能、全体像等の基本的な理解については、昨年度発行の手引きでまとめていますので、参考にしてください。

細分化された具体例

地域ケア会議とは何かを知る（学ぶ）

- 法的な根拠（位置づけは？歴史や背景、社会情勢は？取り組みの現状や課題は？）
- 既存・類似する会議の機能等の確認や整理等をする。
- 既存会議を充実させることで、地域ケア会議の機能の強化を図る。
- 先駆的・先進的な取り組みを知る（学ぶ）

地域ケア会議の概念と目的について関係者と共通理解する。

- 地域包括ケア推進の一つのツールとして地域ケア会議があることを理解する。
- 地域ケア会議という言葉や形式にこだわらず（抵抗感をもたず、惑わされることなく、担当者が目的・機能・方向性を十分理解した上で関係者とも共有する。（目の前にいる「人」がどのような生活ができるとよいのか。）
- 地域ケア会議の具体的なイメージ化を図る。
- 一つのツールとしての機能を理解する。

主催者（市町村や地域包括支援センター）から、地域ケア会議の概念や目的を地域に情報発信し、理解の浸透を図る。

- 関係者に広く地域包括ケアシステムの構築や地域ケア会議の目的等を周知し、理解を得る。
- 地域ケア会議に参画することが、専門職や組織にとって何らかのメリットがあると感じられれば関わりやすくなる。たとえば専門職であれば、自分が関わっているいわゆる困難ケースを、地域ケア会議で取り上げられ、少しでも解決につながる要素が感じられれば参画する意義を感じることができる。
- 地域ケア会議に参加することで、自分の活動に得るものがあると認識でき、活動に活かせる。
- 地域ケア会議の参加者は、地域住民ことをよく知る立場にあり、地域のことを検討するために欠かせない役割をもつことの意識をもってもらおう。

私は地域ケア会議をこのように考えています！

- ・ 地域で暮らす人々の「命と暮らしを守るため」の会議である。
- ・ 課題を一人で抱え込まないための会議である。
- ・ 住民がその地域で安心して生活し続けるにはどうしたらよいかを話し合う場であり、その方法のひとつである。
- ・ 課題を解決していくための会議である。
- ・ よりよい地域を築いていくための手段である。
- ・ 地域ケア会議は縦割りではなく横串を通す場である。
- ・ 個人の課題を解決していくことが、そこで暮らす住民が生活しやすい地域をつくることにつながる。
- ・ 関係機関・者と、個別事例の検討を丁寧に積み重ねていくことで個別支援の充実が図られるとともに、地域課題を発見し地域に必要なサービスについて話し合えるようになる場である。
- ・ 仕組みをつくる場やその方法のひとつが地域ケア会議である。

地域ケア会議の運営の工夫・配慮

地域ケア会議の開催にあたっては、会議の目的や開催方法、名称の工夫等について十分な検討を行った上で、会議に参加する関係者への丁寧な周知により理解を得ておく必要があります。また、会議の場における配慮として、参加者が自発的に発言できる場づくりやプライバシーの遵守等を行う必要があります。

細分化された具体例

開催目的を明確にする。

- 目指す姿や方向性、そこに至る課題を明確にする。
- 関係する職員等全員の理解に努める。

開催方法（開催日、開催頻度、参加者、方法、内容等）を検討する。

- 事前の話し合いには時間をかける、話し合いの過程を大切にすることで、目的の共有や共に取り組むチームづくりが熟成される。
- 参加者の選定にあたっては、参加者の立場や役割、状況がつかめている。

- 多職種による課題解決に向けた視点を考える。
- 参加者がより共通して考えることができる内容（課題等）を設定する。
- 参加者に添った資料作成を行う。
住民の声の反映、見える化（目で示せる、数値化・表やグラフの使用等）
- 会議進行のルールをつくる。（役割の均衡や負担軽減等を図る。）
- 定期的に会議を実施していく。継続することで、地域の問題点や特徴などが見える会議になる。
- 会議内容は、事前に核になるメンバーで「たたき台」を作り、会議を進めていく。
（事前準備をしっかりとる。）
- 関係する職員等全員で検討する。

地域ケア会議の名称を工夫する。

- 「地域ケア会議って何？」という、地域ケア会議という名称や枠に惑わされがち、会議の必要性や目的、機能が明確であれば、地域ケア会議と言わない方が住民や関係者の理解を得られやすいかもしれない。
- 会議の目的や機能に応じて、関係者が理解しやすいものとする。
地域毎に、わかりやすい・親しみやすい名称（愛称等）に変更することで、敷居が下がり、参加しやすくなったり、目的の理解も得られたり、効果が得られる可能性がある。

開催前に参加者に会議の周知をする。

- 地域ケア会議の意義等を含め、会議の趣旨、目的等を参加者に実際に会って（できる限り）具体的に説明し、理解を得ておく。
- どうしても参画してほしい人材には、主催者側からその意味と誠意ある参加依頼や提案を出す。

参加者が自発的に発言できる（参加者が参加している意義を自覚できる）場づくりをする。

- 会議では、はじめに主催者が目的をしっかりと伝えること、自由な意見が交換されること、会議内容を整理できること。
- 話し合いの内容をホワイトボードなどに整理しながら進められると効果的である。
- 進行役（ファシリテーション）は
 - ・ 地域ケア会議の目的を常に認識する。
 - ・ 参加者の属性や立場を踏まえる。
 - ・ 押しつけはいけませんが、意図をもって進める。

- ・ 参加者には一人一言発言してもらうようにする
- ・ 発言者の発言内容(想いや背景等)をくみ取る努力とキャッチできる力を養う。
- ・ 現状や課題を参加者が共有、イメージしながら検討できるよう工夫する。
- ・ 難しい言葉(専門用語等)は使わない。
- ・ 次につながるような進行とまとめを行う。
- ・ 参加者が応えやすい問いかけ、話し合いのテーマは具体的にする。
例えば、「あなたのできることは何ですか?」「現在あるないに関わらず、あなたが地域で生活するにあたりこれがあったらいいな、と考えるものは何ですか?」「自分が今まで担当したケースで困ったケースの内容は?」等
- ・ 楽しいと思えることを大切にする。

プライバシーを遵守する。

- 検討上必要な情報と不要な情報を棲み分ける。
- 参加者と個人情報の保護について確認する。

他の参加者、意見への批判はしない。

会議への本人や家族等の参加は、一律で考えず、目的や後の波及等を考え、ケースバイケースの対応をする。

地域ケア会議の実践の評価と継続

地域包括ケアを実現していくための取り組みとして、地域ケア会議の実践の評価と、評価に基づく継続性が欠かせません。取り組みを続ける中で、そのプロセスを振り返ること、住民や多職種等との連携の強化、協働の形を模索しながら成功体験を積み上げていくことが重要です。

細分化された具体例

取り組みの振り返りを必ず行い次のステップとする。

- 関係者間での取り組みの共有や振り返りを行う。
- 取り組みのプロセスを大切に振り返る。
- 各地域等における取り組みについて、効果的なかかわりや課題等を同じ視点でまとめる。(共通項を見出す。)
- 取り組みの展開を多角化(幅広い展開等)や効率化の視点でみる。

住民や関係団体、多職種等との主体的な連携を評価する。

- 住民や多職種等の主体性を持って連携が図られているか。(関係者間が対等な立場で主体的に行う連携＝協働はできているか。)
- 地域の関係者と顔見知りの関係性が築けているか。
- 取り組みの目的や課題等を共有できる仲間(住民等関係者)の存在がある。
- 住民や関係団体、多職種等、連携主体に多様性があるか。地域のネットワーク体制は十分か。
- 住民が地域に関心を持てているか。地域にづくりに参画できているか。
- 共通意識を持った仲間を増やす。
- 共に考えるだけで無く、お任せし、お任せしてもらえらる関係をつくる。

取り組みにおける成功体験等を多くの関係者が持ち、共有する。

- 「個別事例の課題が多職種による協議により明確化され支援につながった」「地域の方々と地域課題の把握や共有、対応策を考えることができた」等、具体的な取り組みを関係者と学び合う。
- 取り組みのプロセスや解ったこと、発見したこと、課題等内容をまとめて、地域住民等関係者にフィードバックする。
- 失敗体験も「成解」につながる大事なステップであると捉える。
「成解」・・・その現場を成功に導く解決方法として、「正解」とは区別して用いられている。
- 会議における自分の発言、意見が、支援や取り組みに活かされた体験を持つ。
- 自分達の声が、地域を変えるという実感が持てる。
例えば、自分たちの提案や意見が届いたことで地域の課題解決につながった、地域を変えることができたという体験を持てる。
- すぐに取り組める課題から始めて、解決できた達成感を味わう。
- 実践事例の収集をする。事例の積み上げをする。
- 実践における成果等の普及を研修会の開催等により積極的に行う。

地域や関係機関におけるキーパーソンが発掘できる場にする。

会議や取り組みを継続する。

- 関係者ととともに、有意義な検討を積み重ねていく。

➤ 継続するために大切なこと

- ・ 「やってみようか」というちょっとした“ 勇気 ”
- ・ うまくいかなくてもめげない“ 熱意 ”
- ・ あきらめない“ 根気 ”
- ・ アドバイザーの確保（迷ったり、悩んだりした時の相談役）
- ・ 「ちょっと楽しい！！かも」と思えること
- ・ そんな気持ちを共有できる仲間（関係者や住民も含め）の存在があること

個人や地域を理解・支援するための専門性の研鑽

個人や地域の理解から始まり、地域のビジョン（目指す姿）や地域ケア会議の目的の理解や共有、会議の運営や実践の評価等いずれにおいても、関わる専門職の専門性に基づくアセスメントやコーディネート、予測力等が地域ケア会議の質の担保等のためには欠かせません。特に、関わりのプロセスにおいて、専門職としての自己の考えや経験を内省し続けることにより専門性の研鑽をしていくことが重要です。

細分化された具体例

個人や地域を理解するための専門性（視点やスキル等）のスキルアップに、それぞれの専門職が取り組む。

- 困難事例の解決のためには、課題を整理する力をつける。
- 個人や地域の自立支援のためのアセスメント力をつける。
- 見えていないもの、声になっていない住民ニーズや想いを把握・発信することができる。
- 見極める力や予測力を養う。
- 定期的な自己覚知を行う。
- 経験からの教訓を得る。

会議やその体制づくりを推進する機関や専門職は、現場（対象）に対するアウトリーチ体制の構築、コミュニケーション力、その上にファシリテーション力を付ける。

地域ケア会議での話し合い、学び合いにより関係機関・者の力量アップを図る。

地域包括支援センター職員の資質向上に取り組む。（個別支援をバックアップし、住民を巻き込んだ活動を展開するには、地域包括支援センターの存在が大きい。）

- 地域包括支援センターのコーディネート力を強化する。

コラム 3 “介護支援専門員としてできること”

介護支援専門員として地域で何ができるのかをしっかりとアピールしていく必要がある。

介護支援専門員としてできること

- ・利用者の個別性のある情報提供。
- ・適切なアセスメントに基づいた、利用者についての情報提供。
- ・認知症のケースや独居高齢者等のケースについて情報提供をすると共に、地域で支えていくためにどのようなネットワークが必要か、どんな社会資源があるか、またどんな社会資源が不足しているか、必要な社会資源は何かを情報提供し、一緒に検討すること。
- ・地区ごとなど小規模な会議に参加し、そこで議論された課題などを介護支援専門員として明確にしていくこと。また、その明確にされた地域課題を蓄積して地域の課題としてその上の会議（地域ケア会議）に提案していくこと。
- ・ネットワークづくりを通して、それぞれの弱みを指摘しあうのではなく、お互いの役割や立場を理解して、お互いの弱点を補え合えるような関係を作っていくこと。
- ・山梨県の介護支援専門員のネットワーク作りは(社)山梨県介護支援専門員協会と連携を図り、構築していくことが出来る。また、協会には、地区支部があるので、保健所圏域ごとのネットワークも構築することが出来る。
- ・民間事業所の主任介護支援専門員と地域包括支援センターの主任介護支援専門員が連携を図ることで、市町村単位での、介護支援専門員の育成・地域課題への意識づけとネットワークの構築ができる。

（しらゆり居宅介護支援事業所在宅管理部長・主任介護支援専門員 鈴木伸治）

